⑶　参加表明書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限：令和３年８月20日（火）午後４時00分
②　提出場所：上記⑴に同じ
③　提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、契約責任者へ郵送による紙入札方式の届出を行った場合は、上記①の期限までに、上記⑴に郵送（書留郵便に限る。）すること。なお、郵送による場合には正１部及び副１部を提出するものとする。
⑷　技術提案書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限：令和３年10月29日（金）午後４時00分
②　提出場所：上記⑴に同じ
③　提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、契約責任者へ郵送による紙入札方式の届出を行った場合は、上記①の期限までに、上記⑴に郵送（書留郵便に限る。）すること。なお、郵送による場合には正１部及び副４部を提出するものとする。

6　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約保証金　納付（保管金の取扱店　三井住友銀行　名古屋支店）
ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは、履行保証保険契約の締結を行った場合又は完成保証人を付した場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の契約を当該業務の契約の相手方との特命契約により締結する予定の有無　無
⑸　関連情報を入手するための照会窓口は、上記５⑴に同じ。
⑹　上記２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も上記５⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。
⑺　外国における技術者資格をもって申請する場合には、別途建設コンサルタント業務に関する国土交通大臣認定を受けた者のみを認めるものとする。
なお、参加表明書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該者が選定を受けるためには選定通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。選定通知の日は令和３年９月９日（木）を予定する。
⑻　技術提案書のヒアリングを行う。
⑼　詳細は説明書による。

7　Summary
⑴　Subject matter of the contract : Renovation design of Office Buildings of Hashima Maintenance/Customer Service Center.
⑵　Due date for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 pm, August 20, 2021
⑶　Due date for the submission of proposals : 4 : 00 pm, October 29, 2021
⑷　Official in charge of the contract of the procuring entity : NOGUCHI Hidemasa, Director General of Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited
⑸　Classification of the services to be procured : 42
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　The contact point for documentation relating to the proposal : Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. 2―18―19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya City, 460―0003 Japan, TEL 052―222―1448

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

Ｒ３横環南栄ＩＣ・ＪＣＴ本線第１橋上部工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和３年７月30日

関東地方整備局長　若林　伸幸

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

1　工事名
Ｒ３横環南栄ＩＣ・ＪＣＴ本線第１橋上部工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

2　工事場所　神奈川県横浜市栄区飯島町地先

3　工事内容
（上り線）　橋種：鋼６径間連続非合成少数鈑桁橋　橋長：216.5m　支間長：37.9＋２@34.0＋２@39.0＋30.5
（下り線）　橋種：鋼６径間連続非合成少数鈑桁橋　橋長：216.5m　支間長：37.9＋２@34.0＋２@39.0＋30.5
工場製作工　１式（上り線）約518ｔ（下り線）約496ｔ、工場製品輸送工　１式、鋼橋架設工　１式、架設工（クレーンベント工法）１式、支承工　１式、橋梁現場塗装工　１式、床版工（合成床版）　約6,200㎡、橋梁附属物工　１式
工期　契約締結の翌日から令和６年３月29日まで。

4　申請の時期
令和３年７月30日から令和３年８月31日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く。）。
なお、令和３年９月１日以降当該工事に係る開札の時まで（日曜日、土曜日、及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

5　申請の方法
⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、関東地方整備局ホームページ（https://www.ktr.mlit.go.jp）から入手するものとする。
⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付して電子入札システムにより提出すること。また、入札説明書に示すところによる一定の理由がある場合は郵送又は託送（書留郵便等、記録の残るものに限る。）により提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式による場合は下記に示す申請書の提出場所に郵送、託送又は持参により提出すること。
①　特定建設工事共同企業体協定書（甲）（６⑸の条件を満たすものに限る。）の写し。
②　６⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和３年７月30日付け契約担当官関東地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式―２を使用すること。）。
紙入札による場合の提出場所
〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２―１さいたま新都心合同庁舎２号館17階
関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話048―601―3151㈹
⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

6　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和２年10月１日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑤までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和２年10月１日付け公示６の（建設工事）⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項